

平成27事業年度 決算(案)[概要]

平成28年6月20日

独立行政法人医薬品医療機器総合機構
(PMDA)

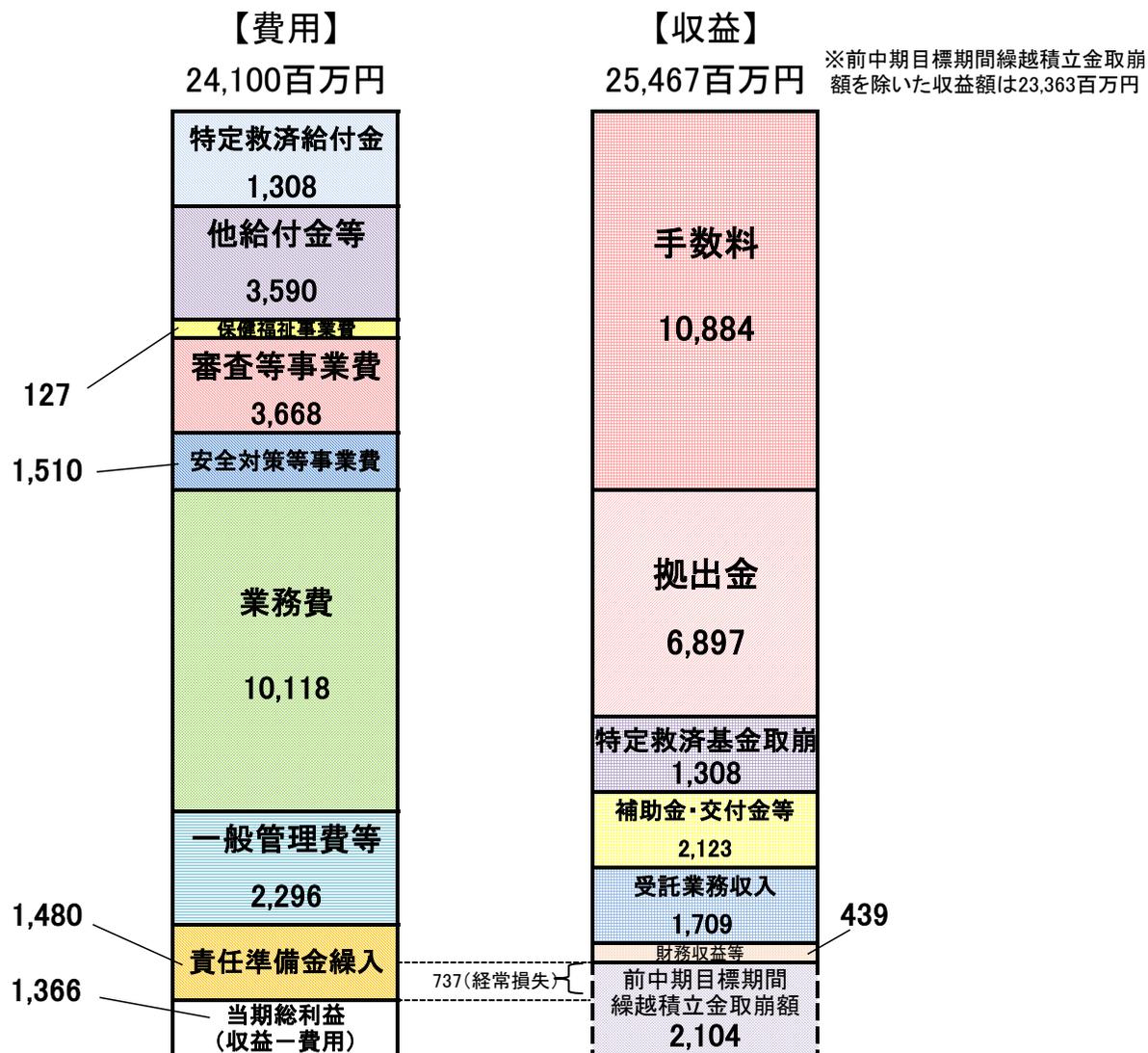
(注)計数は原則として、単位未満を切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

平成27年度財務諸表(概要)

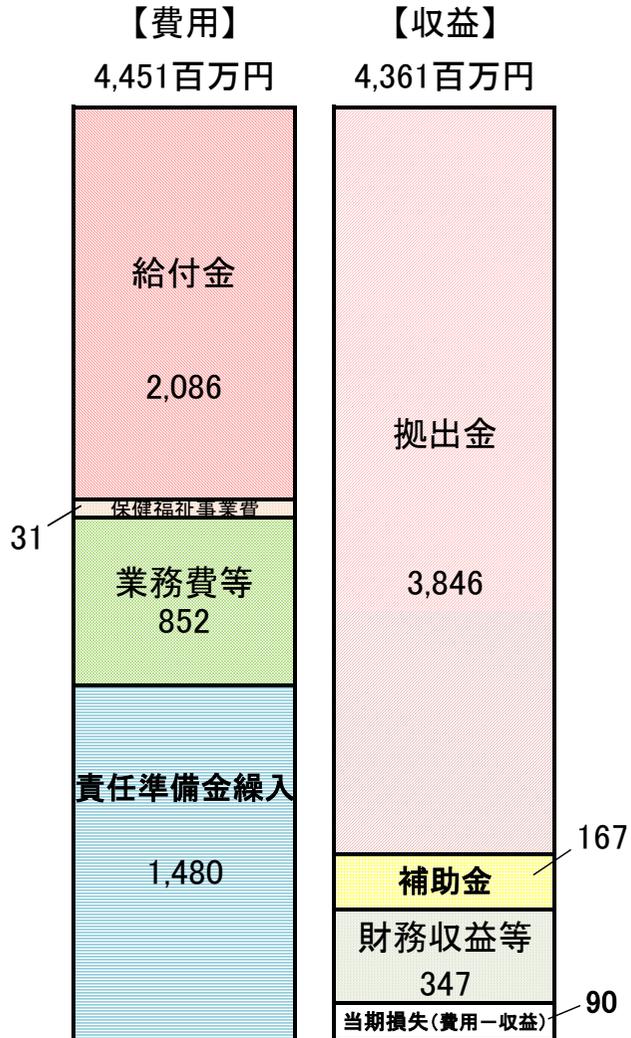
(単位:百万円)

I. 損益計算書

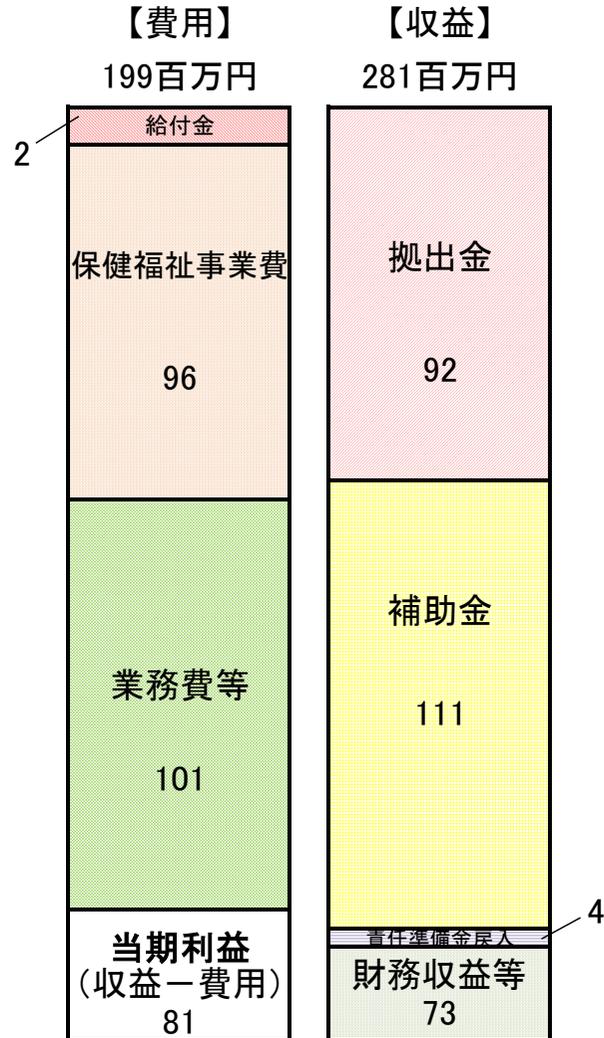
【法人全体】



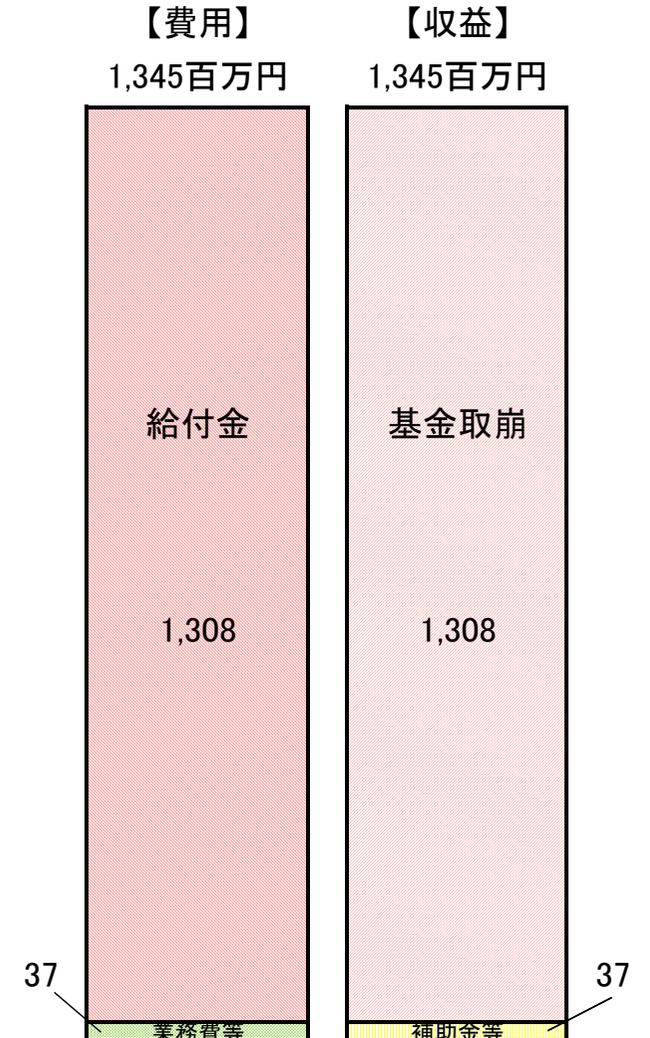
【副作用救済勘定】



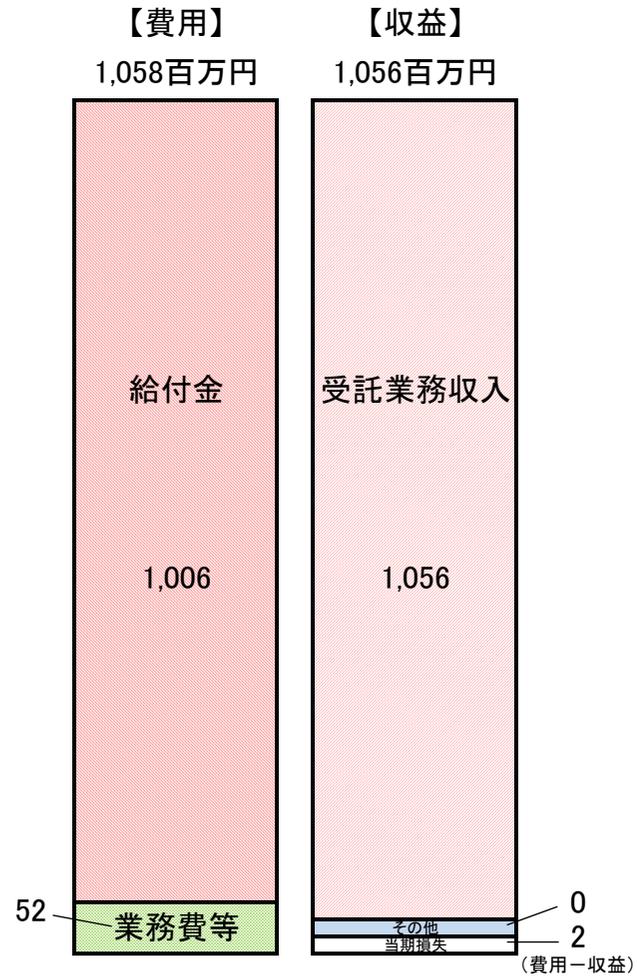
【感染救済勘定】



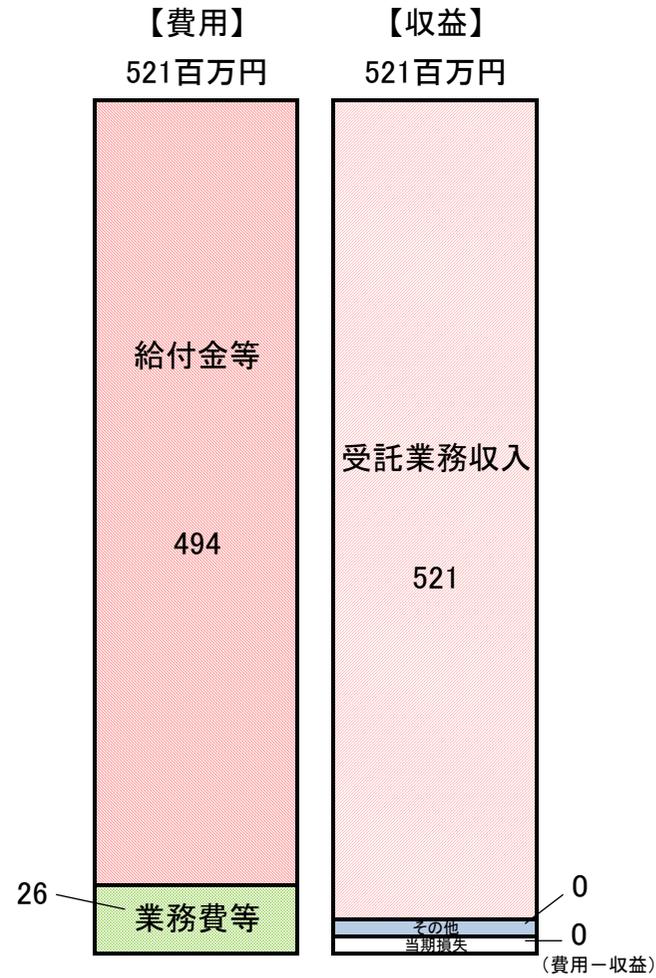
【特定救済勘定】



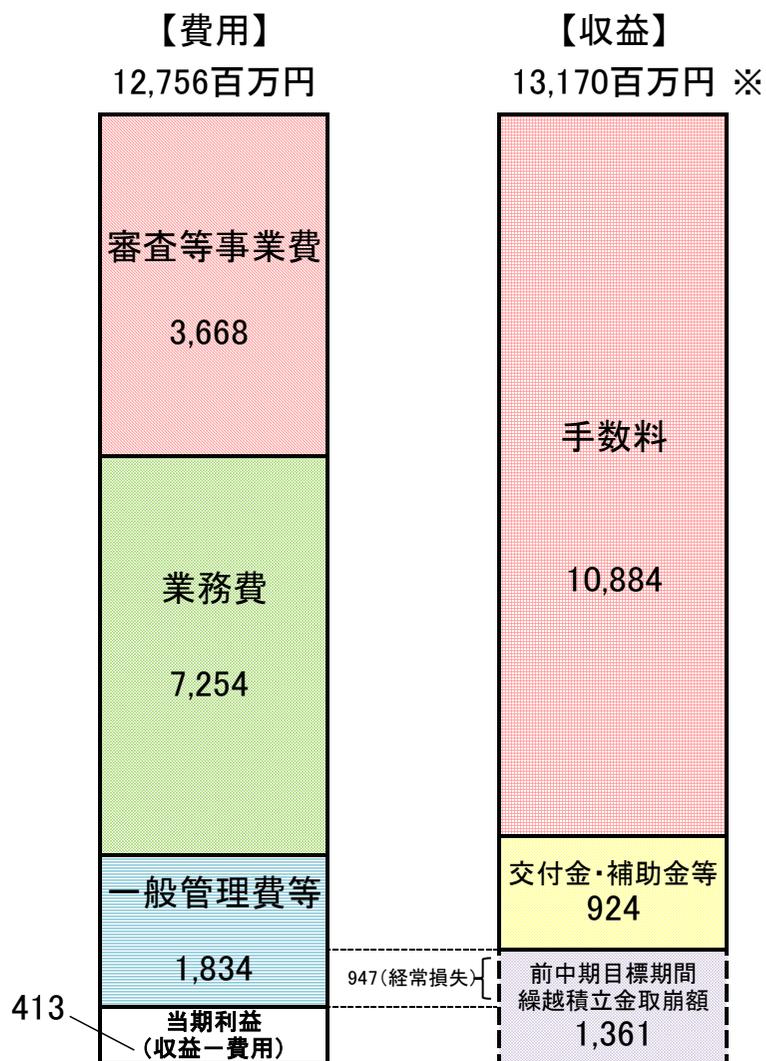
【受託・貸付勘定】



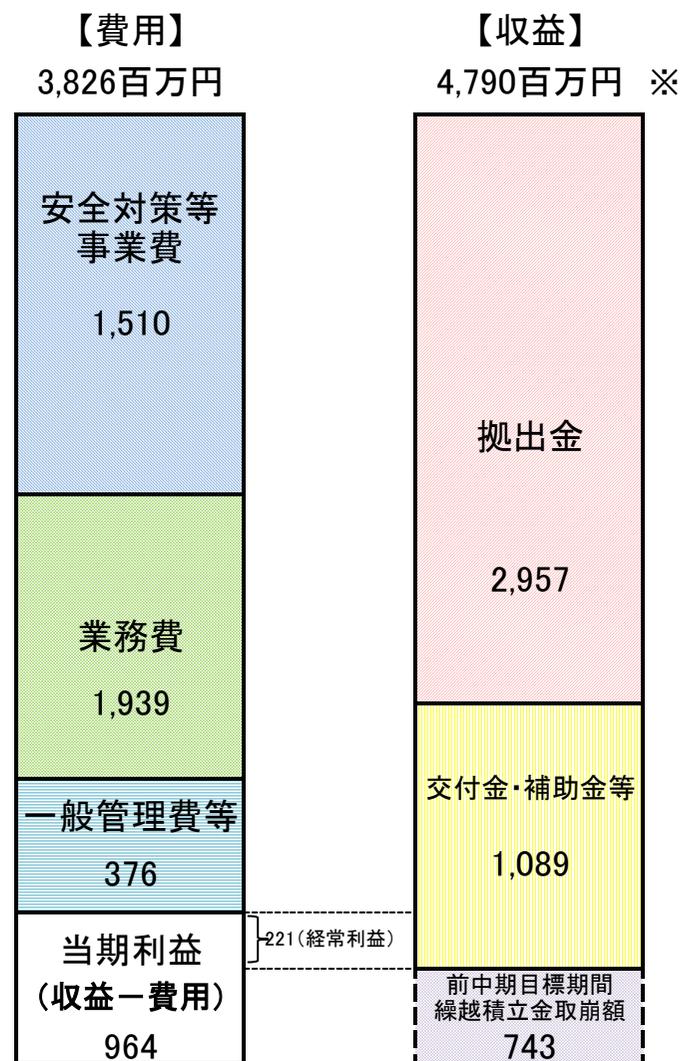
【受託給付勘定】



【審査等勘定(審査セグメント)】



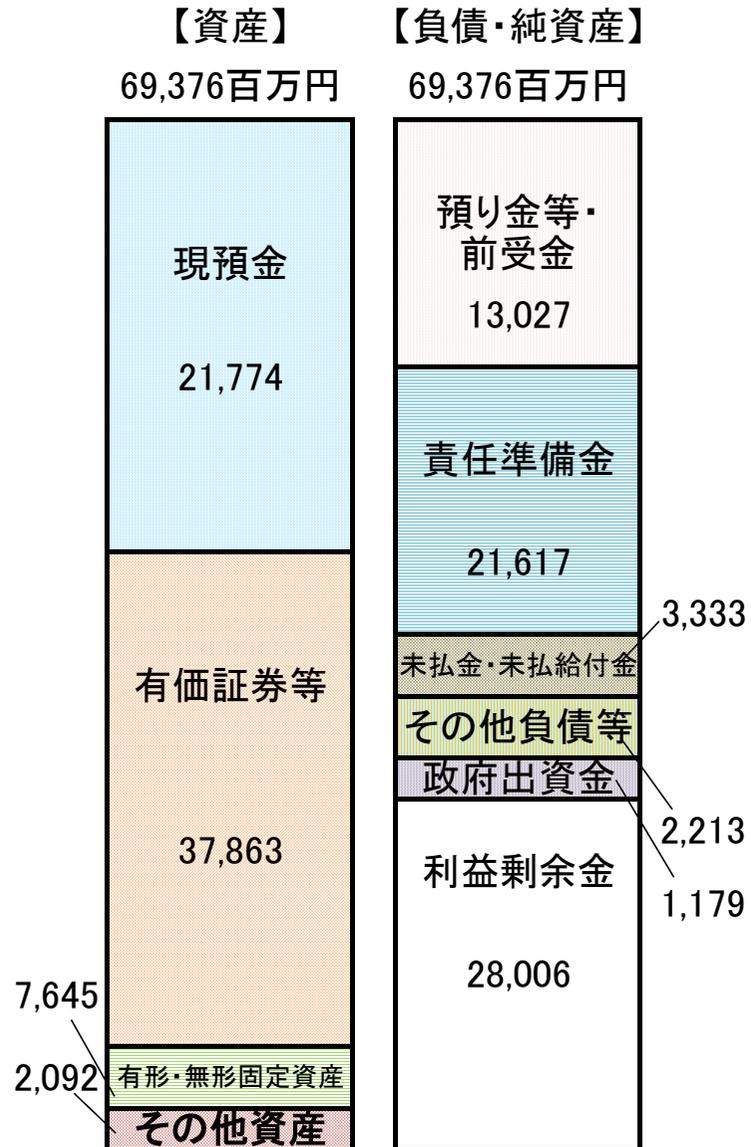
【審査等勘定(安全セグメント)】



※前中期目標期間繰越積立金取崩額を除いた収益額は審査セグメント11,809百万円、安全セグメント4,047百万円。

Ⅱ. 貸借対照表

【法人全体】



平成27年度決算報告書(概要)

(単位:百万円)

収 入

【 予 算 額 】

27,339百万円

【 決 算 額 】

22,575百万円



支 出

【 予 算 額 】

33,555百万円

【 決 算 額 】

22,887百万円



損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の概要

I 勘定別損益及び利益処分（損失処理）案

全勘定

（単位：百万円）

勘定	利益（△は損失）	利益処分（損失処理）案
1. 副作用救済勘定	△90	前中期目標期間繰越積立金充当
2. 感染救済勘定	81	積立金
3. 特定救済勘定	—	—
4. 受託・貸付勘定	△2	積立金（前中期繰越分含）充当
5. 受託給付勘定	△0	繰越欠損金
6. 審査等勘定	1,377	積立金
審査	413	積立金
安全	964	積立金
合計	1,366	

※計数は原則として、単位未満切捨てのため合計と一致しない場合がある。
（以下の各表についても同じ）

II 損益計算書及び貸借対照表

1. 副作用救済勘定

①損益計算書

（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	増減額	区分	26年度	27年度	増減額
経常費用	4,128	4,451	323	経常収益	4,388	4,361	△26
副作用救済給付金	2,113	2,086	△26	抛出金収入	3,857	3,846	△10
保健福祉事業費	30	31	1	補助金等収益	163	167	3
責任準備金繰入	1,184	1,480	296	財務収益	366	346	△20
業務費	648	670	22	その他	0	1	0
一般管理費	108	103	△5				
減価償却費	43	59	15				
財務費用	0	0	△0				
その他	0	19	19				
臨時損失	1,015	—	△1,015	当期総損失	755	90	△665
合計	5,143	4,451	△692	合計	5,143	4,451	△692

概要

- 当年度末における給付対象者数の増加により責任準備金の繰入として14.8億円計上し、収支差の利益要因を上回ったことで今期においては損失金計上となった。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	増減額	区分	26年度	27年度	増減額
流動資産	5,755	5,262	△492	流動負債	532	393	△139
現金及び預金	2,315	2,517	201	預り補助金等	24	25	0
有価証券	3,399	2,705	△693	未払給付金	173	158	△14
未収収益等	40	39	△0	未払金	313	187	△126
				預り金	6	6	0
				賞与引当金	14	15	1
固定資産	27,234	28,980	1,746	固定負債	20,211	21,694	1,482
有形固定資産	0	0	0	資産見返負債	0	0	△0
無形固定資産	200	141	△59	退職給付引当金	76	79	2
投資その他の資産	27,033	28,838	1,804	責任準備金	20,133	21,614	1,480
				利益剰余金	12,246	12,156	△90
				前中期目標期間	13,002	12,246	△755
				繰越積立金			
				当期総利益又は総損失	△755	△90	665
合計	32,989	34,243	1,253	合計	32,989	34,243	1,253

概要

- 投資その他の資産の増加は、当年度新規購入分と翌年度満期償還分を流動資産（有価証券）に振り替えたものの差額である。
- 責任準備金の増加は、当年度末における給付対象者数の増加によるものである。

2. 感染救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	増減額	区 分	26年度	27年度	増減額
経常費用	177	199	22	経常収益	280	281	1
感染救済給付金	3	2	△0	拠出金収入	92	92	△0
保健福祉事業費	97	96	△1	補助金等収益	110	111	0
業務費	64	76	11	責任準備金戻入	0	4	3
一般管理費	5	5	△0	財務収益	75	73	△2
減価償却費	6	17	11	その他	0	0	△0
その他	—	1	1				
臨時損失	0	—	△0				
当期総利益	102	81	△21				
合 計	280	281	1	合 計	280	281	1

概要

- ・収支差が主な利益要因となっている。
- ・費用が収益の範囲内に収まったものの、減価償却費の増加等により当期総利益が対前年度約0.2億円減少した。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	増減額	区 分	26年度	27年度	増減額
流動資産	1,033	958	△74	流動負債	146	92	△53
現金及び預金	425	450	24	預り補助金等	58	61	2
有価証券	599	500	△99	未払給付金	0	0	0
未収収益等	8	8	0	未払金等	86	29	△57
固定資産	5,777	5,875	97	賞与引当金	1	1	0
有形固定資産	—	0	0	固定負債	16	12	△3
無形固定資産	73	55	△17	退職給付引当金	9	9	0
投資その他の資産	5,704	5,819	115	責任準備金	7	2	△4
				利益剰余金	6,647	6,728	81
				前中期目標期間	6,544	6,544	0
				繰越積立金			
				積立金		102	102
				当期総利益又は総損失	102	81	△21
合 計	6,810	6,834	23	合 計	6,810	6,834	23

概要

- ・投資その他の資産の増加は、当年度新規購入分と翌年度満期償還分を流動資産（有価証券）に振り替えたものの差額である。

3. 特定救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	増減額	区 分	26年度	27年度	増減額
経常費用	2,124	1,345	△778	経常収益	2,124	1,345	△778
特定救済給付金	2,100	1,308	△792	特定救済基金預り金取崩益	2,100	1,308	△792
業務費	21	35	13	補助金等収益	24	37	13
一般管理費	2	2	△0	その他	0	0	△0
合 計	2,124	1,345	△778	合 計	2,124	1,345	△778

概要

- ・当勘定は、費用と同額を基金から取崩し収益化していくため、損益が生じない構造となっている。
- ・特定救済基金預り金取崩益については、給付金に充てられた額である。
- ・補助金等収益については、政府交付金財源のうち、事務費等に充てられた額である。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	増減額	区 分	26年度	27年度	増減額
流動資産	4,788	3,989	△798	流動負債	3	12	9
現金及び預金	4,712	3,853	△859	未払金等	2	11	8
未収金等	75	136	60	賞与引当金	1	1	0
固定資産	0	0	0	固定負債	4,784	3,977	△807
有形固定資産	0	0	0	特定救済基金預り金	4,782	3,975	△807
				長期預り補助金等	191	154	△37
				預り拠出金	4,590	3,820	△770
				退職給付引当金	1	2	0
合 計	4,788	3,989	△798	合 計	4,788	3,989	△798

概要

- ・特定救済基金預り金のうち、長期預り補助金等については、政府交付金財源の基金残高である。預り拠出金については、企業からの拠出金財源の基金残高である。

4. 受託・貸付勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	増減額	区 分	26年度	27年度	増減額
経常費用	1,141	1,058	△82	経常収益	1,141	1,056	△85
健康管理手当等給付金	1,082	1,006	△76	受託業務収入	1,141	1,056	△84
業務費	48	43	△5	その他	0	0	0
一般管理費	7	7	△0				
減価償却費	0	1	0				
その他	0	0	△0				
当期総利益	0	—	△0	当期総損失	—	2	2
合 計	1,141	1,058	△82	合 計	1,141	1,058	△82

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	増減額	区 分	26年度	27年度	増減額
流動資産	182	172	△10	流動負債	164	154	△9
現金及び預金	46	45	△1	未払給付金	142	132	△9
未収金等	135	127	△8	未払金	14	9	△4
固定資産	4	3	△1	預り金	5	10	5
有形固定資産	0	0	△0	賞与引当金	2	1	△0
無形固定資産	4	3	△1	固定負債	7	7	0
				退職給付引当金	7	7	0
				利益剰余金	15	13	△2
				前中期目標期間	15	15	—
				繰越積立金			
				積立金	—	0	0
				当期総利益又は	0	△2	△2
				当期総損失			
合 計	187	176	△11	合 計	187	176	△11

概要

- 賞与引当金等が減少したものの、給付金支払のシステムを改修した費用を計上した資産の減価償却が進んだことで損失が発生した。
- 預り金については、国及び委託元企業に対する精算返還額を含んでいる。

5. 受託給付勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	増減額	区 分	26年度	27年度	増減額
経常費用	523	521	△1	経常収益	522	521	△0
特別手当等給付金	203	203	0	受託業務収入	520	521	0
調査研究事業費	288	290	2	その他	1	0	△1
業務費	22	21	△1				
一般管理費	6	5	△1				
減価償却費	0	0	△0				
その他	1	0	△1				
				当期総損失	1	0	△1
合 計	523	521	△1	合 計	523	521	△1

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	増減額	区 分	26年度	27年度	増減額
流動資産	144	147	2	流動負債	139	143	3
現金及び預金	143	146	2	未払給付金	49	50	1
未収金等	1	0	△0	未払金	77	77	0
固定資産	0	1	0	預り金	11	13	1
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	△0
無形固定資産	0	1	0	固定負債	6	6	△0
				退職給付引当金	6	6	△0
				利益剰余金	△1	△1	△0
				前期繰越損失	△0	△1	△1
				当期総利益又は	△1	△0	1
				当期総損失			
合 計	145	148	2	合 計	145	148	2

概要

- 資産の購入があったものの、減価償却が進んだことにより損失が発生した。
- 預り金については、委託元の（財）友愛福祉財団に対する精算返還額を含んでいる。

6. 審査等勘定（全体）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	26年度	27年度	増減額	区 分	26年度	27年度	増減額
経常費用	15,301	16,533	1,232	経常収益	14,891	15,807	915
審査等事業費	3,177	3,668	490	運営費交付金収益	1,148	1,321	173
安全対策等事業費	1,623	1,510	△112	補助金等収益	358	321	△36
業務費	7,053	7,588	535	手数料収入	10,066	10,884	818
一般管理費	1,849	1,935	86	拠出金収入	2,977	2,957	△19
減価償却費	1,591	1,828	237	その他	340	320	△19
財務費用	6	2	△3	前中期目標期間	1,342	2,104	761
その他	0	0	△0	繰越積立金取崩額			
臨時損失	0	—	△0				
当期総利益	932	1,377	445				
合 計	16,234	17,911	1,677	合 計	16,234	17,911	1,677

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	26年度	27年度	増減額	区 分	26年度	27年度	増減額
流動資産	17,251	16,542	△708	流動負債	11,501	12,150	649
現金及び預金	15,276	14,761	△514	運営費交付金債務	99	—	△99
仕掛審査等費用	1,593	1,430	△162	預り補助金等	52	22	△29
未収金等	381	350	△31	未払金	2,574	2,690	115
固定資産	6,914	7,455	541	前受金	8,175	8,803	627
有形固定資産	1,416	1,845	428	預り金	118	107	△11
無形固定資産	5,488	5,597	108	リース債務	34	30	△4
投資その他の資産	8	13	4	賞与引当金	446	497	51
				固定負債	2,402	2,323	△79
				資産見返負債	643	631	△12
				長期リース債務	62	31	△30
				退職給付引当金	1,696	1,660	△36
				資本金			
				政府出資金	1,179	1,179	—
				資本剰余金	△752	△764	△11
				資本剰余金	4	4	—
				損益外減価償却	△658	△670	△11
				累計額（△）			
				損益外固定資産	△98	△98	0
				除売却差額（△）			
				利益剰余金	9,835	9,108	△726
				前中期目標期間	8,902	6,797	△2,104
				繰越積立金			
				積立金	—	932	932
				当期総利益又は総損失	932	1,377	445
合 計	24,165	23,998	△167	合 計	24,165	23,998	△167

内訳（１）審査等勘定（審査）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	26年度	27年度	増減額	区 分	26年度	27年度	増減額
経常費用	11,471	12,756	1,284	経常収益	10,887	11,809	922
審査等事業費	3,177	3,668	490	運営費交付金収益	479	577	97
業務費	5,715	6,196	480	補助金等収益	100	140	39
一般管理費	1,447	1,608	161	手数料収入	10,066	10,884	818
減価償却費	1,125	1,281	156	その他	240	207	△33
その他	5	1	△3	前中期目標期間	916	1,361	445
臨時損失	0	—	△0	繰越積立金取崩額			
当期総利益	331	413	82				
合 計	11,803	13,170	1,367	合 計	11,803	13,170	1,367

概要

- ・増員に伴う人件費の増等で経常費用が経常収益を上回ったものの、減価償却費や体制強化の増員の人件費に充てる前中期目標期間繰越積立金取崩額を約13.6億円計上することで、約4.1億円の当期総利益を計上した。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	26年度	27年度	増減額	区 分	26年度	27年度	増減額
流動資産	13,340	13,092	△247	流動負債	10,453	10,936	482
現金及び預金	11,332	11,268	△63	運営費交付金債務	51	—	△51
仕掛審査等費用	1,593	1,430	△162	未払金	1,711	1,589	△122
前払費用	0	6	6	前受金	8,175	8,803	627
未収金	414	387	△27	預り金	102	88	△14
固定資産	4,960	4,719	△240	リース債務	29	30	0
有形固定資産	954	1,044	89	賞与引当金	382	425	42
無形固定資産	3,996	3,661	△334	固定負債	1,614	1,602	△12
投資その他の資産	8	13	4	資産見返負債	110	153	42
				長期リース債務	62	31	△30
				退職給付引当金	1,442	1,417	△24
				資本金			
				政府出資金	752	752	—
				資本剰余金	△698	△709	△11
				資本剰余金	4	4	—
				損益外減価償却	△616	△627	△11
				累計額（△）			
				損益外固定資産	△86	△86	—
				除売却差額（△）			
				利益剰余金	6,178	5,230	△947
				前中期目標期間	5,846	4,485	△1,361
				繰越積立金			
				積立金	—	331	331
				当期総利益又は総損失	331	413	82
合 計	18,301	17,812	△488	合 計	18,301	17,812	△488

概要

- ・仕掛審査等費用は、既に審査等に着手している品目のうち、年度内に審査等が終了していない品目に要した費用について、個別の原価計算結果により計上。
- ・有形固定資産の増加は、ノートPC等新規計上の増が減価償却したこと等による減を上回ったことによるもの。
- ・無形固定資産の減少は、システム構築等当年度計上分が減価償却した等による減を下回ったことによるもの。
- ・前受金は、企業から審査等手数料として振り込まれた額のうち、審査等が未終了のものを計上。
- ・リース債務及び長期リース債務は、ファイナンス・リースにより一定額以上（300万円以上）で取得した資産の未経過リース料を計上。
- ・損益外減価償却累計額は、国から現物出資された資産の減価償却の累計額を計上。
- ・損益外固定資産除売却差額は、国から現物出資された資産のうち、除却した資産の除却時の残存価額を計上。

内訳（２）審査等勘定（安全）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	26年度	27年度	増減額	区 分	26年度	27年度	増減額
経常費用	3,867	3,826	△41	経常収益	4,043	4,047	4
安全対策等事業費	1,623	1,510	△112	運営費交付金収益	668	744	76
業務費	1,337	1,391	54	補助金等収益	258	181	△76
一般管理費	440	376	△64	拠出金収入	2,977	2,957	△19
減価償却費	465	547	81	その他	138	163	24
その他	0	0	△0	前中期目標期間	426	743	316
当期総利益	601	964	362	繰越積立金取崩額			
合 計	4,469	4,790	321	合 計	4,469	4,790	321

概要

- ・増員による人件費の増や減価償却費の増はあるものの、建設仮勘定・ソフトウェア仮勘定としての資産計上による安全対策等事業費の減で経常費用が約0.4億円減少したことにより約2.2億円の経常利益が生じた。更に、減価償却費や体制強化の増員の人件費に充てる前中期目標期間繰越積立金取崩額を約7.4億円計上することで、約9.6億円の当期総利益を計上した。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	26年度	27年度	増減額	区 分	26年度	27年度	増減額
流動資産	3,949	3,499	△450	流動負債	1,086	1,263	177
現金及び預金	3,943	3,493	△450	運営費交付金債務	47	—	△47
前払費用	0	1	1	預り補助金等	52	22	△29
未収金	5	4	△1	未払金	901	1,150	248
固定資産	1,954	2,736	781	預り金	15	18	2
有形固定資産	462	800	338	リース債務	4	—	△4
無形固定資産	1,492	1,935	443	賞与引当金	63	72	8
				固定負債	787	720	△66
				資産見返負債	532	477	△55
				退職給付引当金	254	242	△11
				資本金			
				政府出資金	427	427	—
				資本剰余金			
				損益外減価償却累計額	△42	△42	△0
				(△)			
				損益外固定資産徐売却	△11	△11	—
				差額(△)			
				利益剰余金	3,657	3,878	221
				前中期目標期間	3,055	2,312	△743
				繰越積立金			
				積立金	—	601	601
				当期総利益又は総損失	601	964	362
合 計	5,903	6,235	331	合 計	5,903	6,235	331

概要

- ・有形固定資産の増加は、主に建設仮勘定として約4.5億円を資産計上したことによるもの。
- ・無形固定資産の増加は、ソフトウェア仮勘定に関与中のシステムに係る経費を計上したこと等によるもの。
- ・未払金の増加は、主に医療情報データベース事業における支払いが翌年度にずれ込んだことによるもの。

Ⅲ 決算報告書（収入支出予算）

全勘定総表

（単位：百万円）

勘定名 (切外)	予算額(A)		決算額(B)		増△減額(B)－(A)	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
副作用救済	4,368	3,157	4,405	2,905	36	△251
感染救済	313	265	308	181	△5	△83
特定救済	4,927	8,364	537	1,344	△4,389	△7,020
受託・貸付	1,100	1,100	1,067	1,057	△32	△42
受託給付	644	644	535	521	△108	△122
審査等	15,985	20,023	15,722	16,877	△263	△3,146
審査	11,974	14,707	11,774	12,306	△200	△2,401
安全	4,010	5,315	3,947	4,570	△62	△744
合計	27,339	33,555	22,575	22,887	△4,763	△10,667

※計数は原則として、単位未満を切り捨てのため合計と一致しない場合がある。
（以下の各表についても同じ）

勘定別収入・支出の主な内容

1. 副作用救済勘定

（単位：百万円）

収入	予算額	決算額	増△減額
拠出金収入	3,815	3,846	31
国庫補助金	178	178	0
運用収入等	374	379	4
合計	4,368	4,405	36
支出	予算額	決算額	増△減額
救済給付金	2,220	2,086	△133
業務費等	800	722	△78
一般管理費	135	96	△39
合計	3,157	2,905	△251
収支差	1,211	1,499	

概要

- ・拠出金収入については、算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったため増収となった。
- ・救済給付金の不用額については、支給対象額（遺族年金・遺族一時金）が見込みを下回ったことから生じた。

2. 感染救済勘定

（単位：百万円）

収入	予算額	決算額	増△減額
拠出金収入	97	92	△5
国庫補助金	141	141	0
運用収入等	74	73	△0
合計	313	308	△5
支出	予算額	決算額	増△減額
救済給付金	30	2	△28
業務費等	214	173	△40
一般管理費	20	4	△15
合計	265	181	△83
収支差	48	126	

概要

- ・拠出金収入については、算定基礎となる出荷額が見込みを下回ったため減収となった。
- ・救済給付金の不用額については、支給対象者が見込みを下回ったことから生じた。

3. 特定救済勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	4,927	537	△4,389
その他の収入	0	0	△0
合 計	4,927	537	△4,389
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
特定救済給付金	8,316	1,308	△7,008
業務費	45	34	△10
一般管理費	3	1	△1
合 計	8,364	1,344	△7,020
収 支 差	△3,436	△806	

概要

- ・ 拠出金収入については、特定救済給付金の支給に伴い、その財源の全部又は一部を企業に請求しており、特定救済給付金が見込みを下回ったため減収となった。
- ・ 特定救済給付金の不用額については、和解後請求件数が見込みを下回ったことから生じた。

4. 受託・貸付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	1,098	1,066	△31
その他の収入	1	0	△1
合 計	1,100	1,167	△32
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
健康管理手当等給付金	1,037	1,006	△31
業務費等	53	44	△9
一般管理費	8	6	△1
合 計	1,100	1,057	△42
収 支 差	0	10	

概要

- ・ 受託業務収入については、給付金財源等の必要額を委託元である国及び企業から受けており、給付金の支出が見込みを下回ったため減収となった。
- ・ 健康管理手当等給付金の不用額については、支給人員が見込みを下回ったことから生じた。
- ・ なお、収支差については、国及び企業に返還することとしている。

5. 受託給付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	643	534	△108
その他の収入	1	0	△0
合 計	644	535	△108
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
特別手当等給付金	255	203	△51
調査研究事業費	347	290	△56
業務費等	35	22	△12
一般管理費	6	4	△1
合 計	644	521	△122
収 支 差	0	13	

概要

- ・受託業務収入については、給付金財源等の必要額を委託元である（財）友愛福祉財団から受けており、給付金等の支出が見込みを下回ったため減収となった。
- ・特別手当等給付金及び調査研究事業費の不用額については、それぞれ給付金及び調査研究協力謝金の支給人員が見込みを下回ったことから生じた。
- ・なお、収支差については、（財）友愛福祉財団に返還することとしている。

6. 審査等勘定（全体）

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
手数料収入	10,952	10,884	△67
拠出金収入	3,079	2,957	△121
国庫補助金	413	427	13
運営費交付金	1,268	1,268	0
受託業務収入	228	132	△96
その他の収入	43	51	8
合 計	15,985	15,722	△263
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	12,576	10,697	△1,878
安全対策等事業費	4,832	4,238	△593
一般管理費	2,614	1,941	△673
その他の支出	1	0	△0
合 計	20,023	16,877	△3,146
収 支 差	△4,038	△1,155	

内訳（１）審査セグメント

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
手数料収入	10,952	10,884	△67
国庫補助金	234	191	△42
運営費交付金	525	525	0
受託業務収入	228	132	△96
その他の収入	34	39	5
合 計	11,974	11,774	△200
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	12,576	10,697	△1,878
一般管理費	2,131	1,609	△522
合 計	14,707	12,306	△2,401
収 支 差	△2,733	△532	

概要

- ・手数料収入の減収については、主に新薬審査、信頼性保証部門の減によるものである。
- ・受託業務収入の減収については、主に事業実施機関が減少したことによるものである。
- ・審査等事業費等の不用額については、システム経費等の一般競争入札に伴い調達コストが節減されたこと等により生じた

内訳（２）安全セグメント

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	3,079	2,957	△121
国庫補助金	179	235	55
運営費交付金	742	742	0
その他の収入	9	11	2
合 計	4,010	3,947	△62
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
安全対策等事業費	4,832	4,238	△593
一般管理費	482	331	△150
その他の支出	1	0	△0
合 計	5,315	4,570	△744
収 支 差	△1,304	△622	

概要

- ・拠出金収入については、算定基礎となる出荷額が見込みを下回ったため減収となった。
- ・安全対策等事業費の不用額については、システム経費等の一般競争入札に伴い調達コストが節減されたこと等により生じた。